



石川労働局発表
令和3年1月29日(金)

【照会先】
職業安定部 職業対策課
課長 諸田 一良
外国人雇用対策担当官 山崎 強
電話 076(265)4428

外国人労働者数 6年ぶりの減少

令和2年 石川県内の外国人雇用状況の集計結果

【集計結果の主なポイント】

- 外国人労働者数は、10,696人で、前年同期比247人、2.3%の減少（平成26年以来6年ぶりに減少）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,847か所で、前年同期比145か所、8.5%の増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）
- 国籍別では、昨年に続きベトナムが最も多く、3,919人（全体の36.6%）。次いで中国2,766人（同25.9%）、ブラジル1,044人（同9.8%）の順。ベトナムが前年同期比226人、6.1%増加した一方、中国は前年同期比288人、9.4%の減少、ブラジルも対前年183人、14.9%減少。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が5,558人で、前年同期比108人、1.9%の減少。また、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」が2,450人で、前年同期比71人、2.8%の減少。

石川労働局では、このほど、石川県における令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。（添付資料）

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和2年10月末現在）
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和2年10月末現在）
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

(別添 1)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和2年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について 【別表1】 【参考表 1】

外国人労働者数は10,696人。前年同期比で247人(2.3%)減少し、平成26年以来6年ぶりに前年同月比で減少した。

○ 国籍別の状況

- ・ ベトナム 3,919人(全体の36.6%) [前年同期比6.1%増加]
- ・ 中国 2,766人(同 25.9%) [同 9.4%減少]
- ・ ブラジル 1,044人(同 9.8%) [同 14.9%減少]

○ 在留資格別の状況

- ・ 技能実習 5,558人 [前年同期比で108人(1.9%)減少]
- ・ 身分に基づく在留資格 2,450人 [同 71人(2.8%)減少]
- ・ 資格外活動 1,305人 [同 120人(8.4%)減少]

<参考>

○ 都道府県別の状況 【参考表2】

- ・ 東京都 496,954人(全体の28.8%) [前年同期比.2.4%増加]
- ・ 愛知県 175,114人(同 10.2%) [同 増減なし]
- ・ 大阪府 117,596人(同 6.8%) [同 11.6%増加]
- ・ 神奈川県 94,489人(同 5.5%) [同 3.2%増加]
- ・ 埼玉県 81,721人(同 4.7%) [同 7.8%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は全国で25番目 10,696人(同 0.6%) [同 2.3%減少]

○ 在留資格「特定技能」の状況 【別表9】

平成31年4月から新設された新たな在留資格「特定技能」で働く外国人労働者は、10月末現在37人(全国7,262人)に留まっている。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について【別表2】【参考表1】

外国人を雇用している事業所は1,847か所。

前年同期比で145か所(8.5%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況【別表8】

- ・「30人未満の事業所」が最も多く994か所で事業所全体の53.8%、外国人労働者全体の30.0%を占めている。
- ・外国人を雇用している500人以上規模事業所以外の全ての規模区分において増加しており、特に「30人未満」規模事業所については前年同期比で94か所、10.4%増加しており、最も大きな増加率となっている。

<参考>

○ 都道府県別の状況【参考表2】

- ・東京都 69,957か所（全体の26.2%） [前年同期比8.2%増加]
- ・愛知県 21,521か所（同 8.1%） [同 11.0%増加]
- ・大阪府 19,912か所（同 7.5%） [同 12.8%増加]
- ・神奈川県 16,925か所（同 6.3%） [同 8.2%増加]
- ・埼玉県 13,164か所（同 4.9%） [同 11.5%増加]
- ・上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・石川県は全国で27番目 1,847か所（同 0.7%） [同 8.5%増加]

3 産業別の状況【別表4】

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業で働く外国人労働者は全体の51.4%、外国人労働者を雇用する事業所は事業所全体の34.8%を占める。
- ・前年同期と比較して外国人労働者数の減少数が多いのは製造業で318人(5.5%減少)、次いでサービス業(他に分類されないもの)で193人減(20.7%減少)となっている。

4 派遣・請負の状況【別表2】

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は196か所(事業所全体の10.6%)、前年同期比で11か所(5.3%)減少となっている。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数は2,186人(外国人労働者全体の20.4%)、前年同期比で336人(13.3%)減少となっている。

(別添 2)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 2 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、全ての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、今回、公表した数値は令和2年10月末時点の届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,847か所であり、外国人労働者数は10,696人であった。これは令和元年10月末現在の1,702か所、10,943人に比べ、それぞれ145か所(8.5%)の増加、247人(2.3%)の減少となった。外国人労働者数は平成26年以来6年ぶりに減少し、一方、外国人を雇用している事業所数は平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表 2、参考表 1】

外国人労働者数が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は196か所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,186人であり、それぞれ事業所全体の10.6%、外国人労働者全体の20.4%を占めている。

これは令和元年10月末現在の207か所、2,522人に比べ、11か所(5.3%)の減少、336人(13.3%)の減少となっている。 【別表2、参考表1】

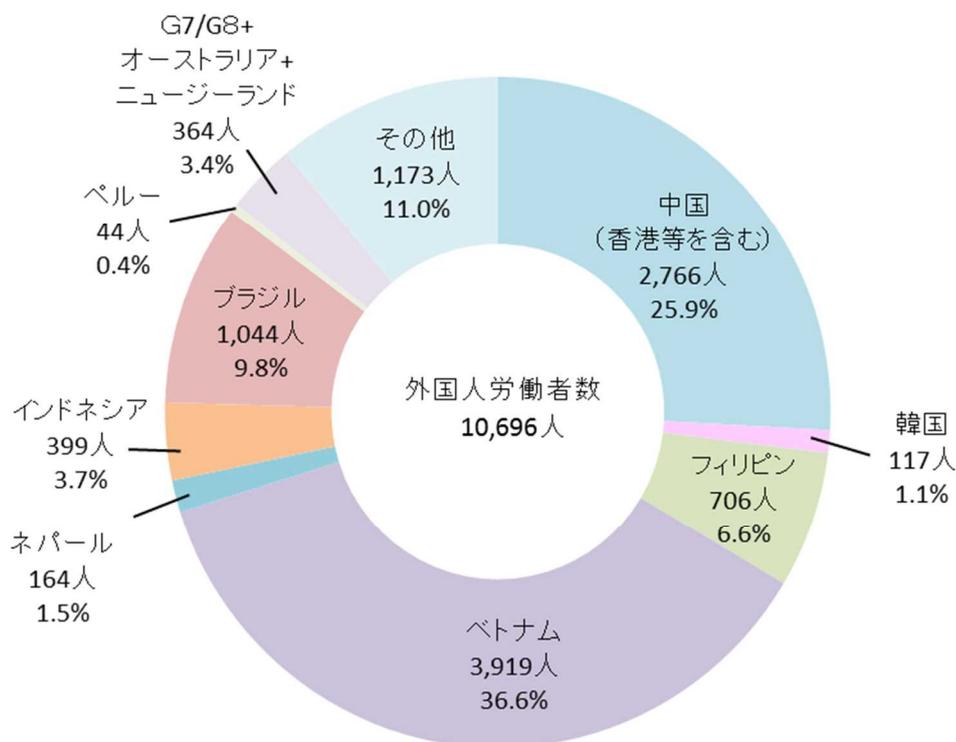
(3) 産業別で特に外国人労働者数が増加したのは、「卸売業、小売業」が前年同期比133人増、「建設業」が113人増、「宿泊業、飲食サービス業」が84人増、「医療、福祉業」が82人増などであり、人手不足感が強い分野に集中している。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く3,919人であり、外国人労働者全体の36.6%を占める。次いで、中国2,766人(同25.9%)、ブラジル1,044人(同9.8%)の順となっている。

特に、ベトナムについては前年同期比で226人(6.1%)増加、中国は288人(9.4%)減少となっている。【図1、別表1、参考表1】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の 52.0%を占め、次いで「身分に基づく在留資格¹」が 22.9%、留学を含む「資格外活動」が 12.2%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、5,558人と前年同期比で108人(1.9%)減少、「身分に基づく在留資格」は71人(2.8%)減少し、「資格外活動の在留資格」は120人(8.4%)減少している。

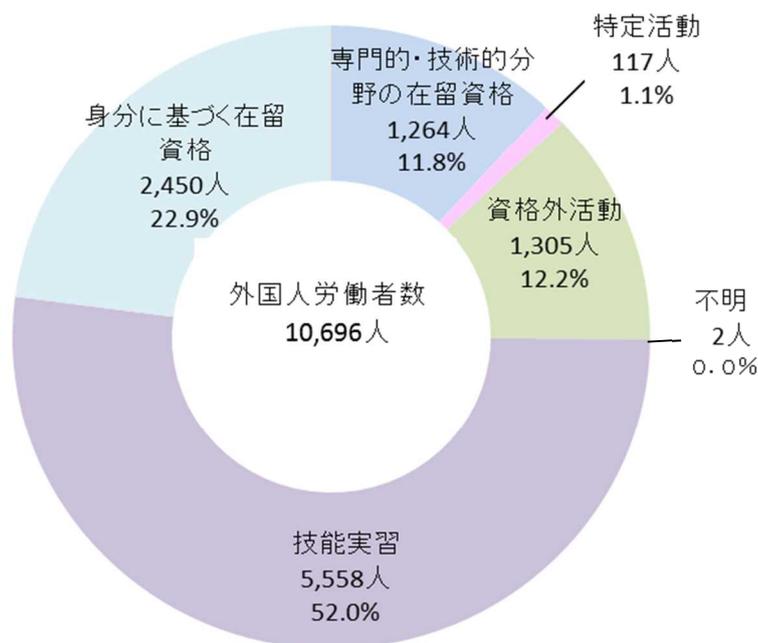
【図 2、別表 1、参考表 1】

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では、「技能実習」が 48.8%、「資格外活動」が 19.6%、「身分に基づく在留資格」が 18.5%となっている。

ベトナムでは、「技能実習」が80.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 8.7%となっている。

ブラジルでは、「身分に基づく在留資格」が99.6%を占めており、そのうち「永住者」が32.3%、「定住者」が51.6%となっている。【別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



¹「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

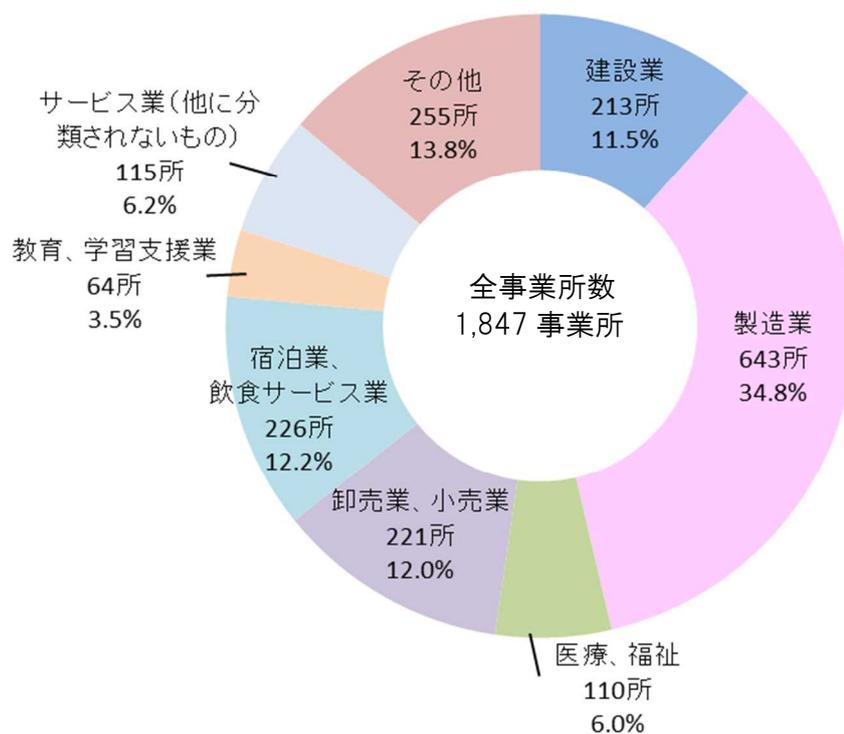
(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が48.1%を占め、次いで白山所16.1%、小松所15.4%、七尾所10.5%、加賀所6.1%、輪島所3.8%の順となっている。

【別表2】

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が34.8%を占め、次いで「宿泊、飲食サービス業」が12.2%、「卸売業、小売業」が12.0%の順となっている。

【図3、別表4】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合

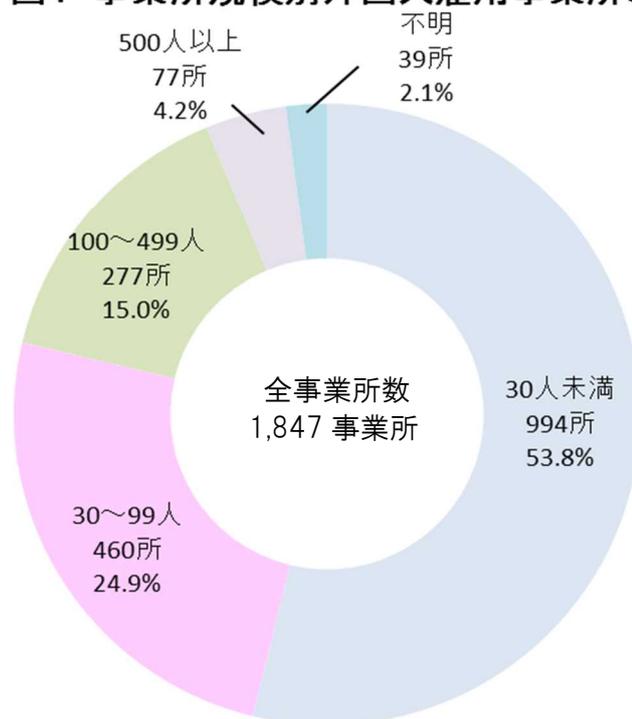


(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の53.8%を占めている。

事業所数は500人以上規模事業所以外の全ての区分で増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で94か所、10.4%増加と、最も大きな増加率となっている。

【図4、別表8、参考表1】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が40.6%を占め、次いで小松所24.4%、白山所17.0%、七尾所10.2%、加賀所6.0%、輪島所1.8%の順となっている。

【別表2】

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が51.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が9.3%、「教育、学習支援業」が8.5%となっている。

【図5、別表4】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の24.2%にあたる1,331人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、全体の60.4%にあたる446人が労働者派遣・請負業を行っている事業所に雇用されている。【図6、別表4】

「製造業」の中でも「電気機械器具製造業」においては、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数の割合が高く、82.1%にあたる717人となっている。【別表4】

図5 産業別外国人労働者数

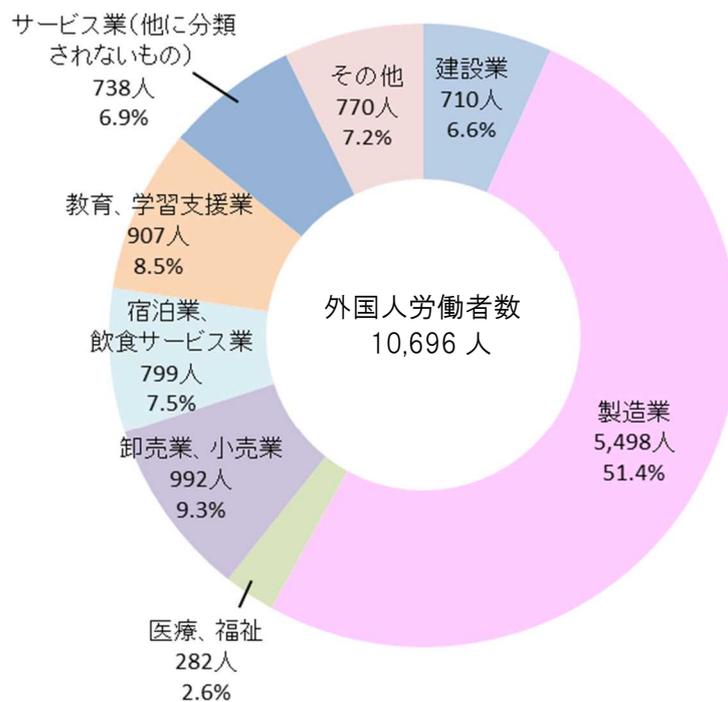
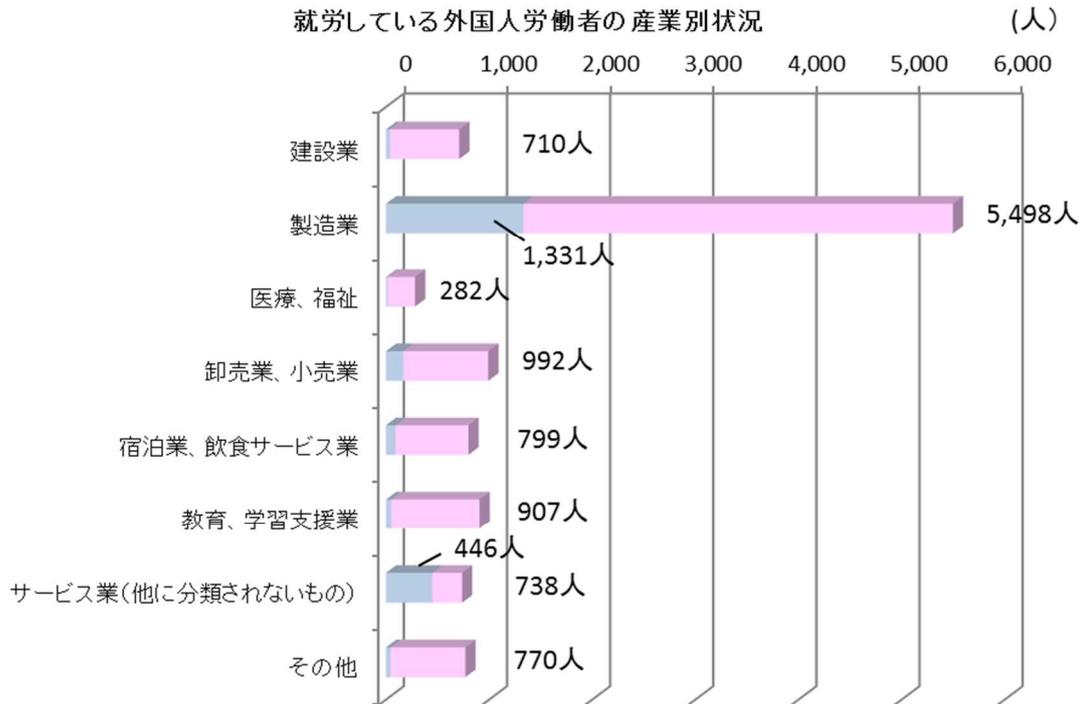


図6 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に
就労している外国人労働者の産業別状況



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(3) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」では、「製造業」が70.0%、「建設業」が10.8%、「卸売業、小売業」が8.5%となっている。

「身分に基づく在留資格」では、「製造業」が48.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」が15.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.0%となっている。

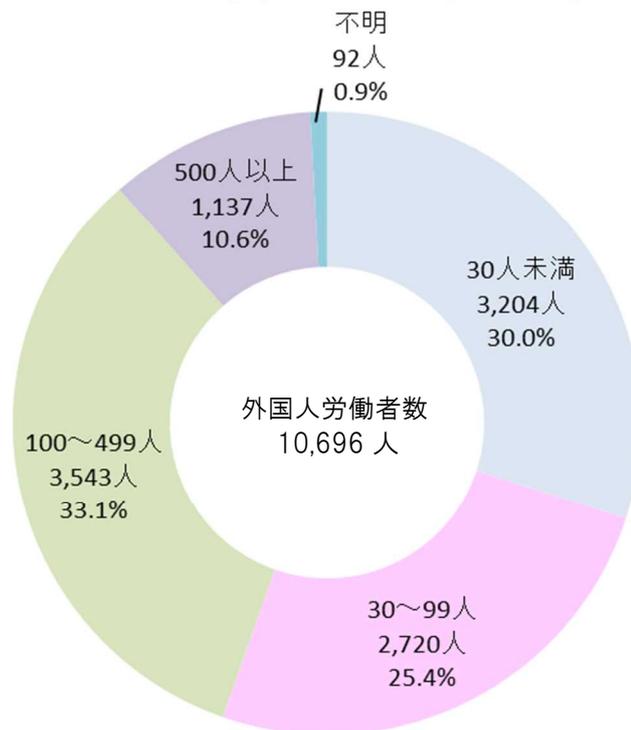
「資格外活動」では、「教育、学習支援業」が37.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が23.3%、「卸売業、小売業」が15.6%となっている。【別表6】

国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ブラジルで、「製造業」がそれぞれ 53.7%、46.2%、58.5%、30.3%、73.5%と産業別の中で最も高い割合を占めている。ネパールでは「宿泊、飲食サービス業」が52.4%、ペルーでは「サービス業(他に分類されないもの)」が34.1%と産業別の中で最も高い割合を占めている。【別表7】

また、国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比をみると、ブラジルとペルーが高く、それぞれ77.2%、31.8%を占めている。【別表7】

(4) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労する者が最も多く外国人労働者数全体の33.1%を占めている。【図7、別表8】

図7 事業所規模別外国人労働者数



石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 (令和2年10月末現在)

【石川労働局資料】

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表9) 地域別・特定産業分野別外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る)

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	10,696	1,264 (11.8%)	737 (6.9%)	117 (1.1%)	5,558 (52.0%)	1,305 (12.2%)	1,164 (10.9%)	2,450 (22.9%)	1,244 (11.6%)	472 (4.4%)	41 (0.4%)	693 (6.5%)	2 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,766 [25.9%]	342 (12.4%)	236 (8.5%)	21 (0.8%)	1,349 (48.8%)	541 (19.6%)	505 (18.3%)	511 (18.5%)	359 (13.0%)	101 (3.7%)	18 (0.7%)	33 (1.2%)	2 (0.1%)
韓国	117 [1.1%]	31 (26.5%)	19 (16.2%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	16 (13.7%)	13 (11.1%)	66 (56.4%)	55 (47.0%)	9 (7.7%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	706 [6.6%]	9 (1.3%)	6 (0.8%)	7 (1.0%)	256 (36.3%)	10 (1.4%)	9 (1.3%)	424 (60.1%)	263 (37.3%)	62 (8.8%)	6 (0.8%)	93 (13.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,919 [36.6%]	342 (8.7%)	276 (7.0%)	43 (1.1%)	3,172 (80.9%)	314 (8.0%)	273 (7.0%)	48 (1.2%)	15 (0.4%)	31 (0.8%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	164 [1.5%]	57 (34.8%)	32 (19.5%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	98 (59.8%)	77 (47.0%)	6 (3.7%)	3 (1.8%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	399 [3.7%]	37 (9.3%)	16 (4.0%)	10 (2.5%)	212 (53.1%)	125 (31.3%)	108 (27.1%)	15 (3.8%)	10 (2.5%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,044 [9.8%]	4 (0.4%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,040 (99.6%)	337 (32.3%)	159 (15.2%)	5 (0.5%)	539 (51.6%)	0 (0.0%)
ペルー	44 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)	30 (68.2%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	364 [3.4%]	214 (58.8%)	47 (12.9%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	11 (3.0%)	6 (1.6%)	136 (37.4%)	83 (22.8%)	51 (14.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	202 [1.9%]	134 (66.3%)	15 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)	2 (1.0%)	64 (31.7%)	42 (20.8%)	22 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	39 [0.4%]	31 (79.5%)	7 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (20.5%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,173 [11.0%]	228 (19.4%)	101 (8.6%)	27 (2.3%)	568 (48.4%)	190 (16.2%)	173 (14.7%)	160 (13.6%)	89 (7.6%)	50 (4.3%)	7 (0.6%)	14 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	1,847	196 [10.6]	100.0	10,696	2,186 [20.4]	100.0
1 金沢公共職業安定所	889	114 [12.8]	48.1	4,343	923 [21.3]	40.6
2 小松公共職業安定所	284	35 [12.3]	15.4	2,614	815 [31.2]	24.4
3 白山公共職業安定所	297	29 [9.8]	16.1	1,814	355 [19.6]	17.0
4 七尾公共職業安定所	194	10 [5.2]	10.5	1,095	57 [5.2]	10.2
5 加賀公共職業安定所	112	8 [7.1]	6.1	640	36 [5.6]	6.0
6 輪島公共職業安定所	71	0 [0.0]	3.8	190	- [0.0]	1.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	10,696	1,264 (11.8)	737	117 (1.1)	5,558 (52.0)	1,305 (12.2)	1,164	2,450 (22.9)	1,244	472	41	693	2
1 金沢公共職業安定所	4,343	684 (15.7)	421	58 (1.3)	1,994 (45.9)	658 (15.2)	586	949 (21.9)	593	188	22	146	0
2 小松公共職業安定所	2,614	230 (8.8)	125	5 (0.2)	1,001 (38.3)	409 (15.6)	373	969 (37.1)	291	171	8	499	0
3 白山公共職業安定所	1,814	178 (9.8)	91	18 (1.0)	1,205 (66.4)	150 (8.3)	129	263 (14.5)	179	49	5	30	0
4 七尾公共職業安定所	1,095	98 (8.9)	47	10 (0.9)	811 (74.1)	35 (3.2)	26	141 (12.9)	98	34	1	8	0
5 加賀公共職業安定所	640	54 (8.4)	49	25 (3.9)	409 (63.9)	50 (7.8)	48	102 (15.9)	68	22	4	8	0
6 輪島公共職業安定所	190	20 (10.5)	4	1 (0.5)	138 (72.6)	3 (1.6)	2	26 (13.7)	15	8	1	2	2

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	1,847	196 [10.6]	100.0	10,696	2,186 [20.4]	100.0
A 農業、林業	22	1 [4.5]	1.2	77	2 [2.6]	0.7
うち 農業	22	1 [4.5]	1.2	77	2 [2.6]	0.7
B 漁業	46	0 [0.0]	2.5	96	0 [0.0]	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.0	-	-	0.0
D 建設業	213	8 [3.8]	11.5	710	39 [5.5]	6.6
E 製造業	643	66 [10.3]	34.8	5,498	1,331 [24.2]	51.4
うち 食品製造業	72	4 [5.6]	3.9	759	198 [26.1]	7.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	127	11 [8.7]	6.9	847	84 [9.9]	7.9
うち 金属製品製造業	90	10 [11.1]	4.9	475	74 [15.6]	4.4
うち 生産用機械器具製造業	130	13 [10.0]	7.0	1,118	88 [7.9]	10.5
うち 電気機械器具製造業	29	7 [24.1]	1.6	873	717 [82.1]	8.2
うち 輸送用機械器具製造業	31	2 [6.5]	1.7	340	36 [10.6]	3.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.0	-	-	0.0
G 情報通信業	28	3 [10.7]	1.5	39	5 [12.8]	0.4
H 運輸業、郵便業	39	1 [2.6]	2.1	207	15 [7.2]	1.9
I 卸売業、小売業	221	21 [9.5]	12.0	992	168 [16.9]	9.3
J 金融業、保険業	4	1 [25.0]	0.2	9	1 [11.1]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	19	1 [5.3]	1.0	62	1 [1.6]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	29	4 [13.8]	1.6	53	4 [7.5]	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	226	10 [4.4]	12.2	799	92 [11.5]	7.5
うち 宿泊業	57	4 [7.0]	3.1	239	79 [33.1]	2.2
うち 飲食店	167	6 [3.6]	9.0	541	13 [2.4]	5.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	33	1 [3.0]	1.8	99	10 [10.1]	0.9
O 教育、学習支援業	64	14 [21.9]	3.5	907	51 [5.6]	8.5
P 医療、福祉	110	4 [3.6]	6.0	282	14 [5.0]	2.6
うち 医療業	29	3 [10.3]	1.6	66	12 [18.2]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	81	1 [1.2]	4.4	216	2 [0.9]	2.0
Q 複合サービス事業	9	0 [0.0]	0.5	39	0 [0.0]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	115	59 [51.3]	6.2	738	446 [60.4]	6.9
うち 自動車整備業	8	0 [0.0]	0.4	18	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	51	42 [82.4]	2.8	349	305 [87.4]	3.3
うち その他の事業サービス業	39	14 [35.9]	2.1	307	105 [34.2]	2.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	2 [8.0]	1.4	88	7 [8.0]	0.8
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等とは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,696	710	6.6	5,498	51.4	39	0.4	992	9.3	799	7.5	907	8.5	282	2.6	738	6.9
1 金沢公共職業安定所	4,343	368	8.5	1,463	33.7	32	0.7	606	14.0	479	11.0	416	9.6	132	3.0	475	10.9
2 小松公共職業安定所	2,614	96	3.7	1,791	68.5	2	0.1	46	1.8	146	5.6	388	14.8	34	1.3	59	2.3
3 白山公共職業安定所	1,814	167	9.2	1,076	59.3	5	0.3	228	12.6	59	3.3	83	4.6	35	1.9	22	1.2
4 七尾公共職業安定所	1,095	29	2.6	740	67.6	-	0.0	100	9.1	47	4.3	9	0.8	20	1.8	70	6.4
5 加賀公共職業安定所	640	32	5.0	356	55.6	-	0.0	12	1.9	66	10.3	1	0.2	46	7.2	110	17.2
6 輪島公共職業安定所	190	18	9.5	72	37.9	-	0.0	-	0.0	2	1.1	10	5.3	15	7.9	2	1.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,696	710	6.6	5,498	51.4	39	0.4	992	9.3	799	7.5	907	8.5	282	2.6	738	6.9
①専門的・技術的分野の在留資格	1,264	36	2.8	328	25.9	18	1.4	129	10.2	187	14.8	270	21.4	27	2.1	112	8.9
うち技術・人文知識・国際業務	737	29	3.9	262	35.5	18	2.4	115	15.6	85	11.5	19	2.6	7	0.9	109	14.8
②特定活動	117	28	23.9	24	20.5	0	0.0	11	9.4	25	21.4	4	3.4	18	15.4	3	2.6
③技能実習	5,558	598	10.8	3,888	70.0	0	0.0	474	8.5	38	0.7	-	0.0	56	1.0	168	3.0
④資格外活動	1,305	3	0.2	64	4.9	2	0.2	204	15.6	304	23.3	484	37.1	53	4.1	84	6.4
うち留学	1,164	3	0.3	24	2.1	0	0.0	188	16.2	256	22.0	478	41.1	47	4.0	76	6.5
⑤身分に基づく在留資格	2,450	45	1.8	1,192	48.7	19	0.8	174	7.1	245	10.0	149	6.1	128	5.2	371	15.1
うち永住者	1,244	24	1.9	411	33.0	12	1.0	121	9.7	169	13.6	108	8.7	98	7.9	220	17.7
うち日本人の配偶者等	472	9	1.9	250	53.0	7	1.5	33	7.0	37	7.8	35	7.4	19	4.0	49	10.4
うち永住者の配偶者等	41	-	0.0	18	43.9	0	0.0	2	4.9	9	22.0	4	9.8	-	0.0	6	14.6
うち定住者	693	12	1.7	513	74.0	0	0.0	18	2.6	30	4.3	2	0.3	11	1.6	96	13.9
⑥不明	2	-	0.0	2	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,696	2,186	20.4	710	6.6	5,498	51.4	39	0.4	992	9.3	799	7.5	907	8.5	282	2.6	738	6.9
中国 （香港等を含む）	2,766	480	17.4	47	1.7	1,486	53.7	17	0.6	318	11.5	241	8.7	359	13.0	66	2.4	85	3.1
韓国	117	30	25.6	3	2.6	11	9.4	3	2.6	16	13.7	30	25.6	25	21.4	6	5.1	13	11.1
フィリピン	706	87	12.3	47	6.7	326	46.2	1	0.1	44	6.2	58	8.2	7	1.0	47	6.7	153	21.7
ベトナム	3,919	499	12.7	524	13.4	2,292	58.5	3	0.1	400	10.2	146	3.7	82	2.1	69	1.8	183	4.7
ネパール	164	11	6.7	1	0.6	5	3.0	-	0.0	37	22.6	86	52.4	1	0.6	2	1.2	9	5.5
インドネシア	399	65	16.3	7	1.8	121	30.3	1	0.3	7	1.8	31	7.8	32	8.0	46	11.5	38	9.5
ブラジル	1,044	806	77.2	27	2.6	767	73.5	3	0.3	22	2.1	35	3.4	2	0.2	8	0.8	160	15.3
ペルー	44	14	31.8	1	2.3	12	27.3	1	2.3	5	11.4	7	15.9	-	0.0	3	6.8	15	34.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	364	57	15.7	1	0.3	27	7.4	9	2.5	9	2.5	15	4.1	215	59.1	5	1.4	8	2.2
うちアメリカ	202	33	16.3	-	0.0	12	5.9	5	2.5	2	1.0	1	0.5	124	61.4	1	0.5	3	1.5
うちイギリス	39	9	23.1	-	0.0	-	0.0	1	2.6	1	2.6	-	0.0	27	69.2	-	0.0	1	2.6
その他	1,173	137	11.7	52	4.4	451	38.4	1	0.1	134	11.4	150	12.8	184	15.7	30	2.6	74	6.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	1,847	196 [10.6]	100.0	10,696	2,186 [20.4]	100.0	5.8	11.2	
事業所労働者数	30人未満	994	69 [6.9]	53.8	3,204	374 [11.7]	30.0	3.2	5.4
	30～99人	460	67 [14.6]	24.9	2,720	536 [19.7]	25.4	5.9	8.0
	100～499人	277	48 [17.3]	15.0	3,543	1,101 [31.1]	33.1	12.8	22.9
	500人以上	77	12 [15.6]	4.2	1,137	175 [15.4]	10.6	14.8	14.6
	不明	39	- [0.0]	2.1	92	- [0.0]	0.9	2.4	0.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（石川労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	37	0	0	5	9	2	6	0	1	0	1	0	1	8	4
1 金沢公共職業安定所	25	0	0	5	1	1	6	0	1	0	0	0	0	8	3
2 小松公共職業安定所	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 白山公共職業安定所	6	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 七尾公共職業安定所	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
5 加賀公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 輪島公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成27年	1,213	7.9	5,846	3,099	2,747	9.0
平成28年	1,328	9.5	7,020	3,733	3,287	20.1
平成29年	1,484	11.7	8,599	4,627	3,972	22.5
平成30年	1,518	2.3	9,795	5,573	4,222	13.9
令和元年	1,702	12.1	10,943	6,245	4,698	11.7
令和2年	1,847	8.5	10,696	6,063	4,633	▲ 2.3

事業所数

	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年			対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	1,213	(4.8)	192	1,328	(5.3)	183	1,484	(5.8)	197	1,518	(6.5)	194	1,702	(6.4)	207	1,847	(5.8)	196	8.5	▲ 5.3	
産業別	建設業	65	(2.7)	5	89	(3.0)	5	104	(3.5)	5	124	(3.4)	7	171	(3.5)	8	213	(3.3)	8	24.6	0.0
	製造業	492	(5.9)	68	532	(6.5)	67	568	(7.8)	72	593	(8.8)	69	618	(9.4)	70	643	(8.6)	66	4.0	▲ 5.7
	情報通信業	18	(1.6)	4	19	(1.6)	4	19	(1.5)	3	20	(1.4)	3	23	(1.5)	3	28	(1.4)	3	21.7	0.0
	卸売業、小売業	132	(3.6)	26	157	(3.8)	27	179	(4.0)	27	168	(4.2)	22	206	(4.2)	23	221	(4.5)	21	7.3	▲ 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	146	(3.2)	18	159	(3.4)	15	184	(3.5)	16	179	(3.4)	11	196	(3.6)	11	226	(3.5)	10	15.3	▲ 9.1
	教育、学習支援業	64	(11.3)	15	61	(13.9)	13	63	(13.0)	13	61	(14.8)	14	61	(16.3)	14	64	(14.2)	14	4.9	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	71	(7.1)	35	75	(7.9)	34	88	(8.1)	43	95	(11.4)	50	115	(8.1)	60	115	(6.4)	59	0.0	▲ 1.7
	その他	225	(2.6)	21	236	(2.9)	18	279	(3.1)	18	278	(3.0)	18	312	(3.2)	18	337	(3.0)	15	8.0	▲ 16.7
事業所規模別	30人未満	658	(2.9)	82	723	(3.2)	71	799	(3.4)	73	825	(3.4)	70	900	(3.6)	74	994	(3.2)	69	10.4	▲ 6.8
	30～99人	291	(4.4)	62	320	(4.9)	61	355	(5.3)	65	367	(5.6)	63	420	(6.1)	71	460	(5.9)	67	9.5	▲ 5.6
	100～499人	195	(9.5)	39	205	(10.8)	41	233	(12.1)	47	238	(15.5)	49	271	(13.9)	50	277	(12.8)	48	2.2	▲ 4.0
	500人以上	49	(15.1)	9	62	(14.3)	10	77	(14.7)	12	74	(16.1)	11	78	(17.1)	12	77	(14.8)	12	▲ 1.3	0.0
	不明	20	(2.3)	0	18	(2.4)	0	20	(3.0)	0	14	(4.4)	1	33	(2.9)	0	39	(2.4)	0	18.2	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	5,846	1,279	7,020	1,603	8,599	1,962	9,795	2,585	10,943	2,522	10,696	2,186	▲ 2.3	▲ 13.3	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	787	90	918	107	1,057	125	1,407	514	1,263	269	1,264	178	0.1	▲ 33.8
	うち技術・人文知識・国際業務	395	52	479	59	544	72	918	475	768	231	737	134	▲ 4.0	▲ 42.0
	特定活動	28	14	37	16	43	10	46	9	68	14	117	6	72.1	▲ 57.1
	技能実習	2,643	370	3,270	455	4,167	580	4,793	657	5,666	779	5,558	748	▲ 1.9	▲ 4.0
	資格外活動	871	95	986	91	1,132	105	1,276	178	1,425	158	1,305	148	▲ 8.4	▲ 6.3
	うち留学	810	83	909	74	1,041	87	1,176	152	1,294	138	1,164	133	▲ 10.0	▲ 3.6
	身分に基づく在留資格	1,517	710	1,809	934	2,200	1,142	2,273	1,227	2,521	1,302	2,450	1,106	▲ 2.8	▲ 15.1
	うち永住者	921	383	1,023	446	1,173	491	1,083	406	1,181	430	1,244	405	5.3	▲ 5.8
	うち日本人の配偶者等	310	127	355	161	444	212	464	248	502	248	472	195	▲ 6.0	▲ 21.4
	うち定住者	264	187	398	307	548	422	694	560	802	609	693	491	▲ 13.6	▲ 19.4
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,815	510	2,922	508	3,153	554	2,897	497	3,054	521	2,766	480	▲ 9.4	▲ 7.9
	韓国	92	18	108	22	128	40	102	33	127	44	117	30	▲ 7.9	▲ 31.8
	フィリピン	347	121	427	151	658	158	646	92	745	94	706	87	▲ 5.2	▲ 7.4
	ベトナム	966	103	1,494	169	2,095	254	3,232	787	3,693	573	3,919	499	6.1	▲ 12.9
	ネパール	83	6	102	8	174	6	153	3	149	7	164	11	10.1	57.1
	インドネシア	-	-	-	-	-	-	328	51	433	84	399	65	▲ 7.9	▲ 22.6
	ブラジル	541	412	720	582	940	756	1,149	941	1,227	979	1,044	806	▲ 14.9	▲ 17.7
	ペルー	30	19	43	25	49	29	40	22	44	18	44	14	0.0	▲ 22.2
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	297	45	352	51	394	58	369	53	384	61	364	57	▲ 5.2	▲ 6.6
	うちアメリカ	170	21	197	25	219	30	211	25	224	30	202	33	▲ 9.8	10.0
	うちイギリス	25	8	38	10	44	12	42	13	41	11	39	9	▲ 4.9	▲ 18.2
その他	675	45	852	87	1,008	107	879	106	1,087	141	1,173	137	7.9	▲ 2.8	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	267,243	19,005	[7.1%]	100.0%	1,724,328	342,179	[19.8%]	100.0%
1 北海道	5,492	183	[3.3%]	2.1%	25,363	899	[3.5%]	1.5%
2 青森	781	15	[1.9%]	0.3%	4,065	32	[0.8%]	0.2%
3 岩手	960	35	[3.6%]	0.4%	5,407	280	[5.2%]	0.3%
4 宮城	2,539	130	[5.1%]	1.0%	13,797	1,224	[8.9%]	0.8%
5 秋田	539	4	[0.7%]	0.2%	2,402	8	[0.3%]	0.1%
6 山形	1,034	53	[5.1%]	0.4%	4,744	378	[8.0%]	0.3%
7 福島	1,880	160	[8.5%]	0.7%	9,958	1,248	[12.5%]	0.6%
8 茨城	6,711	409	[6.1%]	2.5%	39,479	6,763	[17.1%]	2.3%
9 栃木	3,710	447	[12.0%]	1.4%	27,606	9,347	[33.9%]	1.6%
10 群馬	4,803	375	[7.8%]	1.8%	44,456	17,548	[39.5%]	2.6%
11 埼玉	13,164	810	[6.2%]	4.9%	81,721	16,022	[19.6%]	4.7%
12 千葉	11,299	611	[5.4%]	4.2%	67,177	9,252	[13.8%]	3.9%
13 東京	69,957	4,923	[7.0%]	26.2%	496,954	85,160	[17.1%]	28.8%
14 神奈川	16,925	1,404	[8.3%]	6.3%	94,489	16,561	[17.5%]	5.5%
15 新潟	2,075	108	[5.2%]	0.8%	10,427	1,007	[9.7%]	0.6%
16 富山	2,103	124	[5.9%]	0.8%	12,027	2,000	[16.6%]	0.7%
17 石川	1,847	196	[10.6%]	0.7%	10,696	2,186	[20.4%]	0.6%
18 福井	1,502	51	[3.4%]	0.6%	10,339	3,027	[29.3%]	0.6%
19 山梨	1,444	113	[7.8%]	0.5%	8,360	2,251	[26.9%]	0.5%
20 長野	3,964	241	[6.1%]	1.5%	19,858	3,143	[15.8%]	1.2%
21 岐阜	4,669	310	[6.6%]	1.7%	34,936	9,240	[26.4%]	2.0%
22 静岡	8,589	1,352	[15.7%]	3.2%	65,734	27,194	[41.4%]	3.8%
23 愛知	21,521	2,427	[11.3%]	8.1%	175,114	50,126	[28.6%]	10.2%
24 三重	4,106	469	[11.4%]	1.5%	30,054	9,867	[32.8%]	1.7%
25 滋賀	2,295	446	[19.4%]	0.9%	20,011	8,820	[44.1%]	1.2%
26 京都	4,221	230	[5.4%]	1.6%	21,560	1,903	[8.8%]	1.3%
27 大阪	19,912	742	[3.7%]	7.5%	117,596	24,561	[20.9%]	6.8%
28 兵庫	8,286	486	[5.9%]	3.1%	44,441	7,081	[15.9%]	2.6%
29 奈良	1,248	33	[2.6%]	0.5%	6,011	593	[9.9%]	0.3%
30 和歌山	815	47	[5.8%]	0.3%	3,115	200	[6.4%]	0.2%
31 鳥取	716	22	[3.1%]	0.3%	3,250	95	[2.9%]	0.2%
32 島根	736	22	[3.0%]	0.3%	4,405	1,134	[25.7%]	0.3%
33 岡山	2,943	100	[3.4%]	1.1%	20,143	1,819	[9.0%]	1.2%
34 広島	5,438	385	[7.1%]	2.0%	37,707	4,427	[11.7%]	2.2%
35 山口	1,681	106	[6.3%]	0.6%	9,072	731	[8.1%]	0.5%
36 徳島	1,097	45	[4.1%]	0.4%	4,985	234	[4.7%]	0.3%
37 香川	1,777	103	[5.8%]	0.7%	10,422	904	[8.7%]	0.6%
38 愛媛	1,818	216	[11.9%]	0.7%	10,430	1,600	[15.3%]	0.6%
39 高知	885	24	[2.7%]	0.3%	3,473	82	[2.4%]	0.2%
40 福岡	9,788	581	[5.9%]	3.7%	54,957	9,355	[17.0%]	3.2%
41 佐賀	930	29	[3.1%]	0.3%	5,823	323	[5.5%]	0.3%
42 長崎	1,419	66	[4.7%]	0.5%	6,178	342	[5.5%]	0.4%
43 熊本	2,910	102	[3.5%]	1.1%	12,928	858	[6.6%]	0.7%
44 大分	1,556	43	[2.8%]	0.6%	7,591	339	[4.5%]	0.4%
45 宮崎	1,110	19	[1.7%]	0.4%	5,519	90	[1.6%]	0.3%
46 鹿児島	1,677	79	[4.7%]	0.6%	8,761	564	[6.4%]	0.5%
47 沖縄	2,371	129	[5.4%]	0.9%	10,787	1,361	[12.6%]	0.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。